



2019年5月9日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社  
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也  
(コード番号7951 東証第1部)  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 瀧澤 勉  
(TEL 03-5488-6601)

## 2019年3月期決算の概要と2020年3月期業績予想について

### □ 2019年3月期 連結決算の概要 — 7期連続増益、過去最高を更新、 中期経営計画の経営目標を全て達成 —

2019年3月期の売上高は、楽器事業が好調に推移したことから、前期に対し44億円(1.0%)増加の4,374億円となりました。

営業利益は前期に対し72億円(14.7%)増加の560億円、経常利益は92億円(18.7%)増加の584億円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にヤマハ発動機株式会社株式の一部売却による投資有価証券売却益(特別利益)258億円を計上したことから、106億円(19.5%)減少の438億円となりました。なお、営業利益と経常利益は7期連続の増益となり、どちらも過去最高を更新しました。

また、当期を最終年度とした中期経営計画「NEXT STAGE 12」において経営目標として掲げた「営業利益率12%」「ROE 10%水準」「EPS 200円水準」はいずれも達成しました。

### <事業セグメント別の売上高・営業損益の状況>

#### ●楽器事業

売上高 2,820億円(前期比 2.7%増) 営業利益 429億円(前期比 24.0%増)

アコースティックピアノは中国での二桁成長が継続し販売の増加を牽引しました。デジタルピアノおよびギターは中国と北米で二桁の伸びを示したほか、管楽器も海外の全ての地域で売上げを増やすなど、全体として好調に推移しました。

セグメント全体の売上高は、前期に対し75億円(2.7%)増加の2,820億円となりました。

営業利益は、83億円(24.0%)増加の429億円となりました。

#### ●音響機器事業

売上高 1,207億円(前期比 0.9%減) 営業利益 106億円(前期比 0.9%減)

業務用音響機器の販売は全ての地域で堅調に推移しました。また国内の音響設備工事が売上げを伸ばしました。一方、オーディオ機器は北米等で販売が減少しました。

セグメント全体の売上高は、前期に対し11億円(0.9%)減少の1,207億円となりました。

営業利益は、1億円(0.9%)減少の106億円となりました。

#### ●部品・装置、その他の事業

売上高 347億円(前期比 5.4%減) 営業利益 25億円(前期比 29.0%減)

部品・装置事業は市況減速の影響を受け、販売が減少しました。

セグメント全体の売上高は、前期に対し20億円(5.4%)減少の347億円となりました。

営業利益は、10億円(29.0%)減少の25億円となりました。

□ 2020年3月期業績予想 [IFRS] — 新中期経営計画の初年度は、着実な増収・増益を予想 —

当社は、2020年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。このため、2020年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しており、売上収益 4,440億円、事業利益 550億円（事業利益率 12.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益 425億円を予想しております。

なお、2019年3月期の実績をIFRSに基づいて試算した数値は、売上収益 4,344億円、事業利益 530億円（事業利益率 12.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益 402億円となります。

\*本予想における想定為替レートは、対USドル110円、対ユーロ125円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。IFRSの適用による業績への影響は、主として日本基準では営業外費用として計上していた売上割引を、IFRSでは売上収益から控除することによるもので、売上収益および事業利益がそれぞれ約30億円減少いたします。また、当期利益に与える影響として、投資有価証券売却損益が当期利益に含まれず、その他の包括利益に計上されること等があります。

注2) 文章中の売上高、売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

# 2019年3月期業績資料

ヤマハ株式会社  
2019年5月9日

	前期実績 〈日本基準〉 18年3月期	当期予想 〈日本基準〉 (19/2/5発表) 19年3月期	当期実績 〈日本基準〉 19年3月期		当期実績 〈IFRS(試算)〉 19年3月期	次期予想 〈IFRS〉 20年3月期
売上高	4,330億円	4,400億円	4,374億円	売上収益	4,344億円	4,440億円
国内売上高	1,337億円 (30.9%)	1,300億円 (29.5%)	1,297億円 (29.6%)	うち国内	1,297億円 (29.9%)	1,290億円 (29.1%)
海外売上高	2,992億円 (69.1%)	3,100億円 (70.5%)	3,077億円 (70.4%)	うち海外	3,047億円 (70.1%)	3,150億円 (70.9%)
営業利益	488億円 (11.3%)	550億円 (12.5%)	560億円 (12.8%)	事業利益 <sup>(*)</sup>	530億円 (12.2%)	550億円 (12.4%)
-	-	-	-	営業利益	531億円 (12.2%)	550億円 (12.4%)
経常利益	492億円 (11.4%)	550億円 (12.5%)	584億円 (13.4%)	-	-	-
税引前利益	745億円 (17.2%)	-	605億円 (13.8%)	税引前利益	568億円 (13.1%)	580億円 (13.1%)
当期利益 <sup>(**)</sup>	544億円 (12.6%)	400億円 (9.1%)	438億円 (10.0%)	当期利益 <sup>(**)</sup>	402億円 (9.3%)	425億円 (9.6%)
為替レート(決済レート)	111円/US\$ 126円/EUR	111円/US\$ 131円/EUR	111円/US\$ 131円/EUR	為替レート(決済レート)	111円/US\$ 131円/EUR	110円/US\$ 125円/EUR
ROE	14.5%	10.3%	11.4%	ROE	11.1%	11.3%
ROA	10.2%	7.4%	8.2%	ROA	7.5%	8.0%
1株当たり利益	291.8円	220.0円	240.9円	1株当たり利益	221.4円	238.3円
設備投資額 (減価償却費)	246億円 (108億円)	177億円 (110億円)	160億円 (108億円)	設備投資額 (減価償却費)	160億円 (108億円)	220億円 (127億円)
研究開発費	248億円	257億円	249億円	研究開発費	249億円	265億円
(キャッシュフロー)				(キャッシュフロー)		
営業活動	475億円	280億円	302億円	営業活動	358億円	620億円
投資活動	48億円	▲250億円	▲231億円	投資活動	▲231億円	▲220億円
フリーキャッシュフロー	523億円	30億円	71億円	フリーキャッシュフロー	127億円	400億円
期末在庫高	941億円	993億円	1,003億円	期末在庫高	1,003億円	1,007億円
(要員数)				(要員数)		
国内	5,845人	5,700人	5,736人	国内	5,736人	5,700人
海外	14,383人	14,900人	14,639人	海外	14,639人	15,400人
正社員計 <sup>(***)</sup> (連結範囲変動による増減)	20,228人 -	20,600人 -	20,375人 -	正社員計 <sup>(***)</sup> (連結範囲変動による増減)	20,375人 -	21,100人 -
正社員外要員(期中平均)	7,558人	7,500人	7,733人	正社員外要員(期中平均)	7,333人	7,800人
(事業別売上高)				(事業別売上収益)		
楽器	2,745億円 (63.4%)	2,825億円 (64.2%)	2,820億円 (64.5%)	楽器	2,799億円 (64.4%)	2,855億円 (64.3%)
音響機器	1,218億円 (28.1%)	1,235億円 (28.1%)	1,207億円 (27.6%)	音響機器	1,198億円 (27.6%)	1,235億円 (27.8%)
その他	367億円 (8.5%)	340億円 (7.7%)	347億円 (7.9%)	その他	347億円 (8.0%)	350億円 (7.9%)
(事業別営業利益)				(事業別事業利益 <sup>(***)</sup> )		
楽器	346億円	415億円	429億円	楽器	408億円	430億円
音響機器	107億円	110億円	106億円	音響機器	97億円	110億円
その他	35億円	25億円	25億円	その他	25億円	10億円

ヤマハグループは、2020年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。

2019年3月期の当期実績<IFRS(試算)>は、日本基準で発表されたものをIFRSに組み替えて便宜的に試算したものです。

\*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

\*2 当期利益=親会社株主に帰属する当期純利益 (日本基準)  
親会社の所有者に帰属する当期利益 (IFRS)

\*3 要員数=期末社員在籍数

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。